

令和元年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・ 議員の政務活動等を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
307,364	308,120	279,413		28,707
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	議長報酬 1人	6,987	6,967	
	副議長報酬 1人	6,275	6,258	
	議員報酬 24人	137,952	126,424	
	事務補助嘱託員報酬 3人	3,176	2,859	
3節	議員期末手当	67,258	62,840	
4節	市議会議員共済会負担金	55,600	51,348	
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費	525	269	
9節	議員行政視察等費用弁償	2,012	1,111	
	事務補助嘱託員費用弁償	432	142	
	普通旅費	603	335	
10節	議会交際費	500	436	
11節	消耗品費	6,468	6,273	
	燃料費	92	35	
	来客対応等食糧費	70	62	
	印刷製本費	27	26	
	備品修繕料	40	16	
	車両修繕料	97	81	
12節	電信料	1,468	1,468	
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料	186	133	
	介助員随行旅行保険料	3	2	
13節	議長写真撮影委託料	15	15	
14節	コピー・ファックス等賃借料	892	837	
18節	ショーケース等備品購入費	310	178	
19節	全国市議会議長会事務費負担金	588	588	
	神奈川県市議会議長会等負担金	188	187	
	政務活動費	15,600	10,523	

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,641	27,641	24,942		2,699
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		120	120
11節	印刷製本費		2,331	2,058
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,202	2,202
	本会議会議録作成業務委託料		1,768	1,148
	常任委員会等会議録作成業務委託料		3,733	2,356
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		1,340	1,030
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		2,551	2,551
14節	会議録検索システム使用料		720	719
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料		12,876	12,758

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	106,188	96,166
・ 2節 給料 一般職	47,285	42,206
一般職職員 11人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	41,333	36,878
扶養手当	1,174	1,019
地域手当	7,780	6,995
通勤手当	931	991
超過勤務手当	4,060	2,504
管理職手当	3,408	3,408
期末勤勉手当	22,000	19,998
住居手当	1,560	1,423
児童手当	420	540
・ 4節 共済費	17,570	17,082
市町村職員共済組合負担金	17,122	16,780
社会保険料	425	296
雇用保険料	23	6

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共創計画部(交通政策課・市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

行政経営部(公的不動産活用課公的不動産維持担当を除く)

総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当・市民安全課交通安全担当を除く)

市民生活部のうち地域のつながり課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	2,615,356	2,712,987
・ 2節 給料 特別職 3人	31,068	31,068
一般職	762,061	715,087
一般職職員 180人		
短時間勤務職員 16人		
・ 3節 職員手当等	1,520,421	1,671,475
扶養手当	19,604	21,110
地域手当	127,164	119,890
通勤手当	19,942	17,249
超過勤務手当	47,591	83,367
休日給	921	2,749
管理職手当	41,098	42,281
期末勤勉手当	355,841	340,092
住居手当	31,539	25,517
退職手当	867,681	1,008,096
管理職員特別勤務手当	0	1,709
児童手当	8,990	9,415
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	301,806	295,357
市町村職員共済組合負担金	271,858	268,871
地方公務員災害補償基金負担金	14,671	14,209
社会保険料	11,682	8,568
労働災害保険料	3,007	3,102
雇用保険料	588	607

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,975	6,888	4,859		2,029
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		688	439
	市長賞副賞カップ購入費		589	495
10節	市・市長交際費		1,005	709
	副市長交際費		135	18
11節	消耗品費		612	571
	諸会議食糧費		250	47
	印刷製本費		133	0
	維持修繕料		33	0
12節	手数料		33	3
	筆耕翻訳料		120	0
14節	自動車使用料		1,610	929
	電子複写機等賃借料		272	190
19節	全国市長会負担金		705	705
	全国市長会関東支部負担金		40	40
	神奈川県市長会負担金		595	595
	神奈川県都市副市長会負担金		15	15
	全国青年市長会負担金		30	30
	各種会議等出席者負担金		110	73

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

・ 市政功労者の表彰に係る選定、祝賀会の開催並びに頌徳会総会の開催業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,388	2,475	1,255		1,220
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	名誉市民選考委員会委員報酬		102	0
8節	市政功労者表彰記念品購入費		627	483
	名誉市民章等購入費		539	0
11節	消耗品費		267	203
	市政功労者等表彰式祝賀会食糧費		156	188
	頌徳会総会懇親会食糧費		400	250
	印刷製本費		0	87
12節	筆耕翻訳料		231	4
14節	頌徳会等会場使用料		66	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。
- ・ 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,747	96,747	92,934		3,813
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	特別職報酬等審議会委員報酬 8人		204	106
	事務補助嘱託員等報酬 44人		51,564	47,203
7節	臨時的任用職員賃金		31,502	35,537
8節	視察謝礼		30	17
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		4,370	2,530
	普通旅費		8,535	7,064
11節	消耗品費		319	254
	印刷製本費		223	223

(款) 10 総務費 (項) 05 総務管理費 (目) 05 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,259	33,259	27,153		6,106
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	不当要求行為等防止相談員報酬		240	0
	職員考査委員会委員報酬 5人		416	136
8節	障害者職業生活相談員報償費		480	0
	職員資格取得奨励金等報償費		470	205
11節	消耗品費		1,817	1,723
	印刷製本費		663	577
	光熱水費		0	61
12節	筆耕翻訳料		301	0
13節	人事給与システム運用支援業務委託料		3,300	3,300
	庶務事務システム運用支援業務委託料		2,261	3,014
	人事給与システム入力データ変換業務委託料		273	161
	採用試験委託料		1,678	2,018
	人事給与システム改修委託料		6,050	5,914
	採用試験パンフレット等作成業務委託料		1,500	880
14節	電子複写機賃借料		421	270
	人事給与システム賃借料		7,189	6,541
	庶務事務システム賃借料		6,130	2,298
19節	各種講習会負担金		70	0
	採用説明会出展参加負担金		0	55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,764	5,764	4,222		1,542
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人		1,300	600
	公益通報相談員報酬 1人		150	60
	ハラスメント相談員報酬 2人		600	1,240
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 2人		100	80
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	0
7節	臨時的任用職員賃金		714	653
9節	事務補助嘱託員費用弁償		144	0
11節	消耗品費		100	98
13節	職員意識調査業務委託料		1,597	1,491

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,421	20,921	17,186		3,735
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	各種研修報償費		5,861	4,424
	管理職研修報償費		1,320	1,320
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		76	37
	研修旅費		1,952	990
11節	消耗品費		417	288
14節	研修会場使用料		163	29
19節	派遣研修等負担金		4,247	3,051
	管理職研修負担金		6,380	6,380
	安全運転セミナー負担金		765	582
	通信教育研修費助成金		90	25
	自己開発研修費助成金		60	20
	自主グループ研修費助成金		90	40
<主な特定財源>				
	・国県支出金			25

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,451	65,451	55,880		9,571
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	職員相談嘱託員報酬 2人		2,520	2,460
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費		4,895	4,389
8節	健康管理講習等講師謝礼		593	538
9節	職員相談嘱託員等費用弁償		291	163
	普通旅費		368	209
11節	消耗品費		253	699
	被服費		8,808	6,255
	医薬材料費		200	173
12節	公務災害等被災者診断書等手数料		198	44
	職場復帰訓練傷害保険料		182	51
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料		11,216	7,388
	被服等廃棄処分委託料		50	32
	定期健康診断・がん健診及び精密検査委託料		14,359	10,887
	深夜業務職員定期健康診断委託料		710	1,096
	雇入時健康診断委託料		1,463	551
	特殊健康診断委託料		174	186
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料		673	314
	ストレスチェック業務委託料		2,743	1,533
	破傷風ワクチン接種委託料		405	511
19節	総合健康診断負担金		7,313	6,778
	フォークリフト運転特別講習等負担金		677	623
	鎌倉市役所職員厚生会補助金		12,360	11,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務	【 契約検査課 】
-------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,410	15,410	14,021		1,389
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,117
8節	総合評価競争入札に係る学識経験者謝礼		0	20
9節	事務補助嘱託員費用弁償		301	142
11節	消耗品費		68	63
14節	契約管理システム機器等賃借料		2,057	1,803
19節	電子入札共同システム推進費等負担金		10,867	9,876

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91	91	70		21

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 追録・文具等消耗品費	61	61
印刷製本費	21	0
14節 建設副産物情報交換システム使用料	9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費
 ◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業	【 中央図書館 】
---------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 生涯学習
 施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,284	2,284	2,185		99
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 2人			2,117	2,087
8節 古文書解読相談謝礼			5	3
9節 事務補助嘱託員費用弁償			68	2
11節 資料保存用品等消耗品費			54	54
資料保存作業用印刷製本費			30	29
19節 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金			10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,111	12,111	11,391		720
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 5人		3,650	3,510
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,058	1,058
8節	特別相談相談員等報償費		6,375	6,332
	法律相談 年間 129回			
	法律相談(夜間) 年間 22回			
	税務相談 年間 17回			
	司法書士相談 年間 12回			
9節	フローア相談員費用弁償		768	263
	事務補助嘱託員費用弁償		144	112
11節	消耗品費		66	66
19節	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。
- ・ 建築等紛争調停委員会の委員に対し、相談内容等の報告を書面送付により行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,048	1,048	759		289

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 建築等紛争相談員報酬 1人	915	750
建築等紛争調停委員会委員報酬	124	0
11節 消耗品費	9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 広報広聴課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深め
てもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159	159	122		37
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
7節	臨時的任用職員賃金		108	97
8節	保育ボランティア謝礼		15	2
11節	消耗品費		23	12
	広聴懇談会食糧費		1	1
	備品修繕料		11	0
14節	懇談会会場使用料		1	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報広聴課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,072	75,072	74,288		784
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	広報紙等編集嘱託員報酬 5人		6,480	6,480
	ホームページ管理等嘱託員報酬 2人		2,592	2,592
	刊行物等デザイン嘱託員報酬 2人		960	710
	広報戦略ディレクター 1人		1,020	918
7節	臨時的任用職員賃金		572	511
8節	広報かまくら点訳等謝礼		94	72
	声の広報かまくら作製謝礼		535	535
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償		542	413
11節	消耗品費		407	405
	印刷製本費		20	16
	広報板修繕料		800	795
12節	電信料		50	39
13節	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回		17,946	17,940
	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回		22,362	22,246
	広報板ポスター巡回管理委託料		993	993
	市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)		3,300	3,270
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)		10,705	10,608
	ホームページサーバ運用保守業務委託料		3,191	3,161
	ホームページ改修業務委託料		135	135
	広報板撤去等委託料		86	76
14節	神奈川新聞記事複写使用料		621	615
	朝日新聞等記事複写使用料		492	487
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料		678	781
	LINEツール使用料		491	490
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			277

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・ 市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・ 市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・ 個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・ 事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,099	6,099	5,210		889
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		1,008	788
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	292
	事務補助嘱託員報酬 3人		3,176	3,100
8節	情報公開制度研修講師謝礼		60	0
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		439	214
11節	消耗品費		67	67
12節	審議会等会議録テープ反訳料		452	344
13節	来庁者用複写機保守委託料		481	405

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,332	170,125	147,304		22,821
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
7節	臨時的任用職員賃金		357	312
8節	文書研修講師謝礼		50	0
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		17,062	16,743
	維持修繕料		394	0
	備品修繕料		90	0
12節	庁内郵便料		93,659	85,889
	庁内メール便等運搬料		2,244	2,288
13節	後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料		28	28
	後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料		88	88
	後納郵便管理システムデータ移行業務委託料		0	40
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		221	220
	文書印刷等業務委託料		18,713	16,767
	高速デジタル印刷機保守業務委託料		6,431	5,046
14節	貸し書庫賃借料		3,113	3,113
	文書管理システムサーバー賃借料		10,150	10,057
	文書管理システムスキャナー賃借料		1,916	1,899
	高速デジタル印刷機賃借料		1,298	1,371
	電子複写機賃借料		3,187	3,115
	簡易印刷機賃借料		169	167
	コンピュータ断裁機賃借料		157	156
19節	湘南九市文書事務研究会分担金		5	5
<主な特定財源>				
	・国県支出金			72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務	【 総務課 】
-------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,268	10,628	10,517		111
< 支出内訳 >				
			当初予算額	支出済額
8節 法律相談等弁護士報償費			4,142	4,142
訴訟代理人等報償費			1,965	2,225
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費			491	451
12節 訴訟記録謄写手数料			5	35
13節 例規管理システム等業務委託料			3,467	3,466
14節 判例検索サービス等使用料			191	191
19節 湘南都市法制事務研究会負担金			7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。
- ・ 財務書類作成支援業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,587	10,308	9,602	429	277
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	1,036	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	144	68	
11節	財務用追録等消耗品費	354	185	
	印刷製本費	53	46	
13節	財務書類作成支援業務委託料(翌年度への事故繰越し)	2,700	0	
	財務会計システム運用保守業務等委託料	2,417	2,416	
	公会計システム保守委託料	977	968	
14節	起債管理システム使用料	157	157	
	財務会計システム賃借料	4,726	4,726	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,798	28,498	24,077		4,421
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬	1,059	0	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	144	0	
11節	図書追録等消耗品費	401	350	
	口座振替申込書等印刷製本費	383	362	
	維持修繕料	1	0	
	備品修繕料	1	0	
12節	コンビニ収納等電信料	186	138	
	口座振替手数料	3,706	3,218	
	郵便振替手数料	1,270	739	
	証紙販売等手数料	1,715	1,275	
	有価証券・貨紙幣類年建運送保険料	50	50	
13節	銀行派出所業務委託料	1,603	1,569	
	コンビニ公金収納代行業務委託料	16,568	13,728	
	コンビニ公金収納代行業務(回線切替業務)委託料	103	103	
	年末調整システム保守委託料	137	137	
	口座データ伝送委託料	26	26	
	ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料	441	434	
	口座振替システム運用委託料	1,840	1,786	
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料	62	61	
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金	101	101	
22節	過少収納時補てん金	1	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の管理事務を行った。
- ・固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・玉縄三丁目3番先災害本復旧に係る地質調査・設計業務委託は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一部開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金を積立てた。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
132,664	1,149,984	1,096,967	10,243	42,774
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	268
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,320	1,320
9節	事務補助嘱託員費用弁償		132	113
11節	消耗品費		499	228
	光熱水費		614	510
	維持修繕料		1,482	884
	手広スポーツ広場ソーラー時計修繕料		178	499
	ブロック塀修繕料		5,487	0
	扇湖山荘台風被害復旧修繕料		0	858
12節	電信料		191	172
	公有財産オークションシステム手数料		934	0
	上告受理申立て申請手数料		0	250
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		75	23
	建物総合損害共済等保険料		3,755	3,649
13節	地価変動率予測業務委託料		327	151
	境界確定業務等委託料		15,263	22,026
	仮称扇湖山荘警備委託料		509	509

表示登記事務等業務委託料	660	0
不動産鑑定評価業務委託料	2,300	660
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料 (翌年度への事故繰越し)	972	0
旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料	183	183
旧長谷子ども会館機械警備委託料	76	76
鎌倉市市有地(腰越)落石防止対策業務委託料	0	1,881
(緊急業務)江ノ電駆動線路脇擁壁崩落対策工事業務委託料	0	866
(緊急業務)鎌倉市市有地落石撤去等業務委託料	0	3,982
(緊急業務)玉縄三丁目3番先災害仮復旧工事委託料	0	68,934
(緊急業務)玉縄三丁目3番先災害仮復旧追加工事委託料	0	39,875
(緊急業務)倒木処理等業務委託料	0	6,626
交通誘導・警備業務委託料(通行止め対応)	0	28,571
交通誘導・警備業務委託料(玉縄バス転回対応)	0	2,662
玉縄三丁目3番先災害本復旧に係る地質調査・設計業務委託料 (翌年度への繰越明許費)	0	4,200
野村総研跡地機械警備業務委託料	451	413
野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300	1,183
野村総研跡地樹木枝払い等緊急処理業務委託料	0	2,496
野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料	256	80
野村総研跡地巡回等業務委託料	1,334	519
野村総研跡地仮設トイレ清掃及び巡回等業務委託料	0	202
野村総研跡地害虫駆除業務委託料	62	0
17節 土地開発公社用地取得費	50,000	48,331
19節 神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10
22節 市民総合保険等賠償金	630	234
旧レイ・ウェル鎌倉に関する裁判に係る損害賠償金	0	41,479
25節 財政調整基金新規積立金	0	770,725
財政調整基金利子積立金	1,138	601
公共公益施設整備基金利子積立金	38	118
公共公益施設整備基金寄附等積立金	42,200	40,600
 <主な特定財源>		
・地方債		108,800

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務 【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
211,087	213,423	199,020		14,403
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			4,000	4,207
燃料費			110	47
給茶機用茶葉食糧費			47	22
光熱水費			52,392	39,804
維持修繕料			25,883	24,683
内訳				
鎌倉市役所本庁舎地階機械室浸水防止対策修繕料				2,442
(仮称)鎌倉市役所第5分庁舎電源配線修繕料				1,164
鎌倉市役所駐車場修繕料				675
冷温水機冷房切替弁交換修繕料				562
鎌倉市役所本庁舎No6空調機熱交換器交換修繕料				9,845
鎌倉市役所駐輪場塗装等修繕料				9,995
12節 電信料			14,680	13,263
自家用発電機点検業務手数料			893	893
昇降機保守手数料			1,315	1,314
電話交換設備保守手数料			1,913	1,913
自家用電気工作物点検手数料			930	930
消防用設備保守点検等手数料			1,937	1,876
13節 本庁舎総合管理業務委託料			34,714	34,202
本庁舎保守警備業務委託料			30,420	26,131
防火シャッター等保守点検委託料			233	233
市議会増築棟空調設備保守委託料			222	222
自動ドア保守委託料			220	218
電話交換業務委託料			15,560	15,308
本庁舎熱源保守業務委託料			1,650	1,635
廃プラスチック類処理業務委託料			1,815	1,619
廃乾電池処理委託料			52	43
廃蛍光灯処理委託料			272	144
給茶機保守業務委託料			36	35

	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料	308	308
	排水管洗浄業務委託料	396	396
	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,305	793
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	183	183
	本庁舎廃棄物処理等委託料	495	399
	深沢クリーンセンター2階機械警備委託料	140	140
	(仮称)鎌倉市役所第5分庁舎機械警備業務委託料	0	128
	本庁舎地階・1階防犯カメラ設置業務委託料	0	500
	(緊急)鎌倉市役所新型コロナウイルス感染予防消毒業務委託料	0	198
14節	放送受信料等使用料	409	284
	鎌倉水道営業所2階賃借料	11,940	12,050
	会議室使用料	4,603	1,477
17節	(仮称)鎌倉市役所第5分庁舎購入費	0	11,772
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	114	106
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,544

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,803	2,875	2,853		22
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 庁用共通物品購入消耗品費			2,688	2,760
庁用共通備品修繕料			5	0
13節 廃棄物品処理業務委託料			110	93

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,034	32,576	25,310		7,266
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,117
	自動車運転嘱託員報酬 1人		1,059	1,058
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		432	193
11節	消耗品費		441	441
	燃料費		5,301	4,490
	印刷製本費		37	37
	備品修繕料		18	0
	公用車の定期整備等車両修繕料		7,754	5,706
12節	公有財産オークションシステム利用料等手数料		166	61
	自動車保険料		5,457	4,842
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車 87台			
	原動機付自転車 6台			
	任意保険			
	自動車 156台			
	原動機付自転車 52台			
	任意保険賠償限度額			
	自動車 対人 無制限・対物 無制限			
	原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限			
13節	自動車運行管理委託料		4,612	3,568
14節	駐車場・有料道路通行料		628	993
	タクシー等使用料		549	317
	マイクロバス借上料		856	910
18節	原動機付自転車購入費		178	172
19節	安全運転管理者会負担金		60	60
	安全運転管理者法定講習負担金		14	14
22節	自動車事故賠償金		3,000	0
27節	自動車重量税		355	331

共用車保有状況(令和2年3月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	58台
合計	63台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8	8	1		7

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 定額資金運用基金繰出金

8

1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
546,100	546,100	546,091		9

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
28節	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	546,100	546,091

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,256	1,256	591		665
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人		612	236
	開発事業公聴会委員報酬		64	0
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費		68	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費		120	0
	都市政策専門員報償費		51	51
11節	消耗品費		231	226
	印刷製本費		30	30
14節	会議室等使用料		5	4
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	44

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

企画計画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・ 後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・ 自治体SDGsの理念を掲げ、第4期基本計画を策定したが、第4期基本計画策定支援業務委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,087	15,087	2,069	9,957	3,061
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	1,050	
	総合計画審議会委員報酬 10人	612	290	
7節	市民意識調査等臨時的任用職員賃金	179	155	
8節	SDGs推進アドバイザー等謝礼	360	4	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	144	65	
	総合計画審議会委員費用弁償	29	24	
11節	文具類等消耗品費	187	179	
	欧州連合国際都市間協力プロジェクト食糧費	100	75	
	カラーコピー等印刷製本費	10	0	
12節	筆耕翻訳料	817	87	
13節	第4期基本計画策定支援業務委託料(翌年度への事故繰越し)	10,142	0	
	SDGs推進事業委託料	1,200	0	
14節	施策立案データ検索等サービス使用料	108	0	
19節	(一財)地域活性化センター会費負担金	140	140	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画計画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
237,662	355,934	338,825		17,109
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬	1,059	0	
7節	臨時的任用職員賃金	2,589	2,066	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	199	0	
	普通旅費	303	48	
11節	消耗品費	1,866	1,134	
	印刷製本費	3,580	1,215	
12節	運搬料	184	0	
	広告料	6,479	3,446	
	公金代理納付システム利用手数料	5,017	8,063	
13節	ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料	49	49	
	ふるさと寄附金広報紙面作成等業務委託料	0	247	
	ふるさと寄附金事業者紹介ページ作成等業務委託料	0	65	
	ふるさと寄附金宣伝業務委託料	3,300	1,007	
	ふるさと寄附金運用代行業務委託料	211,145	315,288	
14節	イベント出展賃借料	1,760	792	
23節	寄附償還金	132	0	
26節	災害支援代理寄附の支援自治体への寄附金(足利市)	0	4,236	
	災害支援代理寄附の支援自治体への寄附金(武雄市)	0	569	
	災害支援代理寄附の支援自治体への寄附金(多久市)	0	600	
寄附実績額 743,442,660円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。
- ・ リビングラボ活動支援委託事業については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,048	5,213	3,275	495	1,443
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		2,448	1,411
7節	臨時的任用職員賃金		1,518	1,275
8節	政策研究アドバイザー等謝礼		62	73
9節	政策創造専門委員費用弁償		303	57
11節	消耗品費		194	359
13節	リビングラボ活動支援委託料(翌年度への事故繰越し)		500	0
14節	会場使用料		23	100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課・庁舎整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行った。
- ・ 本庁舎等整備に向けた取組を進めた。
- ・ 公的不動産の利活用に向けた準備を行った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。
- ・ 公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 本庁舎等整備執務環境調査業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、本庁舎等整備基本構想を策定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
578,822	549,224	525,851	19,421	3,952
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 8人	402	73	
	公的不動産利活用に係る事業者選定委員会委員報酬 8人	205	61	
8節	公共施設再編に係る謝礼等	310	46	
11節	消耗品費	47	46	
	印刷製本費	529	292	
12節	情報誌掲載広告料	1,109	288	
13節	本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法可能性調査業務委託料	18,718	0	
	本庁舎等整備執務環境調査業務委託料(翌年度への事故繰越し)	18,431	0	
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料(翌年度への繰越明許費)	8,018	4,766	
	本庁舎等整備基本構想策定支援業務委託料(前年度からの繰越明許費)	0	14,990	
	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料	946	0	
	公的不動産利活用に係る地歴調査業務委託料	891	486	
	JR引込線跡地道路測量業務委託料	11,977	0	
	JR引込線跡地道路概略・予備設計業務委託料	15,660	3,520	
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,268	1,268	
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10	10	
25節	本庁舎整備基金新規積立金	500,000	500,000	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政経営課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・ 職員提案制度に係る業務を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,736	1,851	1,464		387
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,058
	鎌倉市行政不服審査会委員報酬		84	0
	鎌倉市行政不服審査等嘱託員報酬 1人		400	160
8節	職員提案褒賞金		0	53
9節	事務補助嘱託員費用弁償		59	59
11節	消耗品費		134	134

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 企画計画課・行政経営課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
- ・行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・持続可能な都市経営に向け、行政資源を有効活用するため、事務事業等に係るコストの洗い出しに取り組んだ。
- ・RPA(ロボットによる業務自動化)等のICTを活用した取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,829	13,715	12,255		1,460
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	外部評価委員等報償費		786	330
	専門家助言・指導等謝礼		306	0
11節	消耗品費		290	566
12節	筆耕翻訳料		485	0
13節	RPA導入等委託料		2,283	880
	行財政運営最適化支援業務委託料		8,000	7,938
14節	RPAツール利用料		7,848	330
	コミュニケーションツール利用料		33	33
	くらしの手続きガイドシステム利用料		2,459	573
18節	ICT用サーバ購入費		1,179	1,005
	ICT用パソコン購入費		160	183
	両袖デスク購入費		0	417
<主な特定財源>				
	・国県支出金			778

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ掲載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を進めた。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,026	7,026	6,781		245
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,117
9節	事務補助嘱託員費用弁償		310	111
11節	消耗品費		260	255
	印刷製本費		11	0
	広報コーナー修繕料		30	0
19節	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金		4,298	4,298

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業	【 都市景観課 】
----------------------------	-----------

※重点事業(事業CD:0-4-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るために、計画に登載した構成事業の進行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
380	380	141		239
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬			224	0
11節 消耗品費			40	26
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料			66	65
19節 歴史的景観都市協議会負担金			50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業	【 観光課 】
---------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取り組みを行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,216	2,216	1,614		602
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			100	78
印刷製本費			21	0
12節 運搬料			10	0
13節 名所由来板製作・設置委託料			788	294
14節 機材賃借料			30	0
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金			1,267	1,242

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,901	3,901	2,820		1,081
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,029
	鎌倉市防災会議委員報酬 4人		270	40
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人		96	12
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼		150	140
9節	事務補助嘱託員費用弁償		144	97
11節	消耗品費		211	182
13節	井戸水水質検査業務委託料		994	469
	総合防災訓練会場設営業務委託料		500	500
	産業廃棄物処理委託料		297	172
	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料		163	162
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金		17	17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害時広報事業	【 総合防災課 】
----------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 前年に引き続き防災行政用無線のデジタル化事業を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
105,249	103,618	102,537		1,081
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼			95	85
11節 光熱水費			911	729
緊急対応維持修繕料			1,000	148
12節 電信料			1,576	1,576
13節 防災行政用無線デジタル化整備委託料			86,484	84,911
防災行政用無線等保守点検委託料			5,275	5,219
公衆無線LANシステム運用保守委託料			3,477	3,477
全国瞬時警報システム連動自動起動装置改修委託料			2,893	2,890
防災・安全情報提供システム運用委託料			2,132	2,132
防災情報サイト運用委託料			1,308	1,308
19節 防災行政用無線電波利用料負担金			98	62
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				5,999
・ 地方債				78,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,635	5,756	5,595		161
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		800	651
	被服費		176	167
	維持修繕料		0	121
12節	電信料		73	72
13節	MCA無線保守点検委託料		1,268	1,267
14節	MCA無線利用料		2,224	2,224
19節	神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金		563	563
	神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金		523	523
	MCA無線利用料等負担金		8	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 避難所用多目的個室テント、災害用食糧、毛布等を備蓄するなど防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,175	75,469	66,886		8,583
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	災害備蓄品等消耗品費		24,275	34,095
	印刷製本費		715	499
	広域避難場所等標識修繕料		4,000	1,693
	耐震性貯水槽修繕料		1,188	1,188
	緊急対応維持修繕料		1,000	107
	緊急対応備品修繕料		2,000	220
13節	防災施設等管理台帳システム機能追加委託料		10,978	10,978
	防災施設等管理台帳システム保守点検委託料		1,320	1,094
	避難誘導対策事業委託料		8,000	6,600
	避難行動要支援者支援システム改修委託料		6,098	6,050
	避難行動要支援者支援システム保守点検委託料		757	757
	広域避難看板等保守点検委託料		2,288	1,822
	津波避難路面シート保守点検委託料		1,320	1,298
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料		220	216
	津波標識柱撤去業務委託料		0	140
	津波注意看板等撤去業務委託料		0	72
16節	土のう用洗砂原材料費		16	57
<主な特定財源>				
	・国県支出金			2,088

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,475	22,535	19,656		2,879
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	非常勤嘱託員報酬 5人		7,920	6,600
9節	非常勤嘱託員費用弁償		874	493
11節	消耗品費		3,009	1,913
12節	街頭消火器処理手数料		100	0
	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	10,078
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業 【 危機管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- ・ BCP(業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,184	6,647	5,926		721
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,029
	鎌倉市国民保護協議会委員報酬 3人		150	30
	防災・危機管理アドバイザー報酬		60	0
8節	図上訓練講師謝礼		700	696
	職員研修等講師謝礼		210	40
9節	事務補助嘱託員費用弁償		144	0
11節	緊急事態対策備蓄消耗品費		1,659	1,603
	災害従事職員対応備蓄消耗品費		1,591	2,002
	文具類等消耗品費		611	526

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 行政経営課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
302,573	290,066	286,584		3,482
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	3,223	2,851	
	OA機器等維持修繕料	308	0	
	OA機器等備品修繕料	210	0	
12節	電信料	131	131	
	インターネット回線使用料	0	58	
	バックアップメディア保管手数料	388	357	
	遠隔地バックアップシステム手数料	3,118	588	
13節	行政施設ネットワーク運用保守業務委託料	27,206	27,206	
	ウイルス対策業務委託料	2,340	2,143	
	インターネット活用事業業務委託料	245	243	
	神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料	41,723	40,342	
	磁気媒体破砕処理業務委託料	55	204	
	裁断機・メールシーラー撤去業務委託料	61	59	
	基幹サーバ等保守業務委託料	1,911	1,911	
	団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料	8,807	8,800	
	団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料	6,722	6,722	
	パソコンOSバージョンアップ等対応業務委託料	13,002	12,100	
	情報システム最適化支援業務委託料	3,000	1,320	
	執務室レイアウト変更に伴うネットワーク関連機器敷設業務委託料	0	795	
14節	行政施設ネットワーク接続機器等賃借料	13,358	13,195	
	行政施設ネットワーク通信回線賃借料	10,549	10,291	
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料	1,838	1,794	
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料	890	890	
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料	7,410	7,342	

ファイルサーバ賃借料	3,902	2,621
ネットワーク監視サーバ等賃借料	4,886	399
ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,867	8,786
グループウェアサーバ等賃借料	4,069	4,032
生体認証装置賃借料	7,419	7,351
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	2,949	2,923
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,142	7,076
ファイルセキュリティシステム賃借料	8,702	8,622
パソコン賃借料	56,749	55,276
プリンタ賃借料	5,119	4,579
タブレット端末等賃借料	4,148	4,148
インターネット回線使用料	209	0
OCR読取機等賃借料	1,612	1,597
基幹サーバ等賃借料	9,476	9,465
基幹業務データサーバ賃借料	1,225	1,187
団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	19,411	19,233
神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	1,332	1,332
18節 サーバ室空調機購入費	745	500
19節 神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,122	1,121
地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	250	250
中間サーバー・プラットフォーム負担金	6,744	6,744

<主な特定財源>

・国県支出金		3,034
--------	--	-------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務 【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,985	45,985	44,067		1,918
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 5人		5,292	5,240
9節	事務補助嘱託員費用弁償		720	267
10節	義経まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		600	599
	燃料費		44	16
	給茶機用茶葉食糧費		13	11
	腰越行政センター光熱水費		7,930	6,496
	非常用発電装置オーバーホール等修繕料		1,617	1,617
	受変電設備修繕料		796	796
	空調機制御盤絶縁トランス交換修繕料		670	403
	屋外ウッドデッキ等修繕料		1,849	2,239
	車両修繕料		100	54
12節	電話、ファクシミリ電信料		342	200
	昇降機保守点検手数料		864	863
	建築基準法第12条法定点検等手数料		1,797	1,794
13節	施設総合管理業務委託料		18,966	18,966
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料		1,090	1,090
	冷温水発生機保守点検業務委託料		604	604
	自動給水装置保守点検業務委託料		550	549
	植栽管理業務委託料		247	247
	高窓開閉装置保守点検業務委託料		209	209
	槽内清掃業務委託料		194	193
	夜間機械警備委託料		141	141

	自動扉保守点検委託料	91	91
	衛生害虫防除業務委託料	87	87
	電話設備保守点検業務委託料	87	87
	グリストラップ清掃業務委託料	78	78
	厨房排水管清掃業務委託料	65	65
	レジスター保守点検業務委託料	23	23
	施設総合管理業務委託料(台風15号対応夜間設備保守)	0	22
	施設総合管理業務委託料(台風19号対応夜間設備保守)	0	22
	給茶機撤去・廃棄処分業務委託料	0	121
14節	LED照明機器賃借料	765	758
	ケーブルテレビ受信料等	107	107
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,415	55,026	49,304		5,722
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 3人		5,292	2,771
9節	事務補助嘱託員費用弁償		720	152
10節	深沢まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		650	472
	燃料費		37	17
	深沢行政センター光熱水費		7,862	6,345
	施設維持修繕料		1,100	1,477
	屋上防水修繕料		12,539	12,150
	高圧コンデンサ等更新修繕料		1,538	629
	直流電源装置蓄電池用触媒栓交換修繕料		384	384
	車両修繕料		66	16
12節	電話、ファクシミリ電信料		445	312
	昇降機保守点検手数料		785	785
	建築基準法第12条法定点検等手数料		1,037	1,027
13節	施設総合管理業務委託料		18,966	18,966
	熱源機保守点検委託料		849	732
	自動扉保守点検委託料		249	249
	構内電話交換設備保守点検委託料		236	235
	夜間機械警備委託料		134	133
	植栽管理委託料		156	156
	衛生害虫防除委託料		94	94
	直流電源装置保守点検委託料		70	70
	スズメバチの巣除去業務委託料		28	0

	視覚障害者誘導用ブロック設置業務委託料	1,482	1,477
14節	LED照明機器賃借料	605	599
	ケーブルテレビ等受信料	51	51
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
<主な特定財源>			
	・地方債		9,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,140	43,897	38,632		5,265
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 6人		8,556	5,329
9節	事務補助嘱託員費用弁償		900	113
10節	大船まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		718	718
	燃料費		213	163
	給茶機用茶葉食糧費		14	14
	大船行政センター光熱水費		4,360	3,636
	大船行政センター1階トイレ修繕料		19,656	0
	施設維持等修繕料		1,100	1,071
	車両修繕料		143	26
12節	電話、ファクシミリ電信料		550	246
	昇降機保守点検手数料		798	798
	建築基準法第12条法定点検等手数料		827	824
13節	給茶機保守点検委託料		36	35
	施設総合管理業務委託料		18,966	18,966
	夜間機械警備委託料		102	102
	構内電話交換設備等保守点検委託料		242	242
	空調機保守点検委託料		176	176
	自動扉保守点検委託料		171	171
	給水ポンプ保守点検委託料		38	38
	屋上目隠しフェンス撤去委託料		0	5,430
14節	LED照明機器賃借料		474	470
	ケーブルテレビ等受信料		60	59

22節 過少収納時補てん金
23節 市税等過誤納還付金

20
10

0
0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

玉縄支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,403	40,421	37,752		2,669
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 4人		5,292	3,484
9節	事務補助嘱託員費用弁償		722	91
10節	玉縄まつり交際費		5	5
11節	文房具等消耗品費		888	842
	燃料費		28	18
	玉縄行政センター光熱水費		6,195	6,151
	冷温水発生機修繕料		3,992	3,992
	施設維持修繕料		1,100	1,118
	車両修繕料		56	14
12節	電話、ファクシミリ電信料		319	236
	昇降機保守点検等手数料		1,225	1,212
13節	施設総合管理業務委託料		18,966	18,966
	施設総合管理業務委託料(台風15号対応夜間設備保守)		0	43
	冷温水発生機保守点検委託料		372	371
	夜間機械警備委託料		127	127
	給水設備保守点検委託料		161	161
	植栽管理委託料		463	462
	自動扉保守点検委託料		144	144
14節	LED照明機器賃借料		267	264
	ケーブルテレビ等受信料		51	51
22節	過少収納時補てん金		20	0
23節	市税等過誤納還付金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446	446	291		155
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		278	145
9節	公平委員会委員旅費		20	6
	公平委員会事務局職員旅費		30	13
11節	消耗品費		30	40
19節	全国公平委員会連合会会費		45	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		6	5
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945	945	945		0

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
6節 遺族扶助料	1人	945	945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
分野 平和
施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

・ 市民実行委員とともに講演会や小中学校での出前講和などの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
987	987	832		155
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費				7 6
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60 60
鎌倉平和推進事業実施負担金				920 766

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
 分野 多文化共生社会
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催した。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,320	5,320	4,370		950
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	国際交流員報酬 1人		3,520	3,517
8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼		210	33
9節	国際交流員費用弁償		50	38
10節	フランスセーリング連盟交際費		0	43
11節	消耗品費		14	13
	歓迎イベント開催食糧費(ホストタウン)		320	0
	印刷製本費		22	20
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料		234	233
	歓迎イベント開催委託料(ホストタウン)		500	0
	ホストタウン事業パネル作成業務委託料		0	100
14節	歓迎イベント開催会場使用料(ホストタウン)		300	43
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等		150	330

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流の推進を図った。
- ・ 市制80周年を記念し、国内姉妹都市と交流事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,585	3,585	2,210		1,375
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	都市交流推進委員会委員報酬 5人	204	52	
8節	都市交流事業協力謝礼等報償費	765	200	
9節	国内姉妹都市訪問に係る旅費	232	227	
11節	消耗品費	61	50	
	都市交流事業等食糧費	904	441	
12節	筆耕翻訳料	243	0	
14節	国内姉妹都市訪問に係るバス借上料等	240	0	
19節	市制80周年記念事業実行委員会負担金	924	773	
	世界歴史都市連盟等負担金	12	467	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行った。
- ・旧前田邸の管理業務を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。
- ・市制80周年を記念し、講演会等の事業を行った。
- ・文化プログラム事業委託(鎌倉こども能実施業務委託)は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・若手アート事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、アーティストへ必要経費相当分を補償金として支払った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,848	15,574	10,591	1,400	3,583
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,058
7節	臨時的任用職員賃金		0	587
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等		461	620
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		55	8
11節	消耗品費		95	86
	印刷製本費		20	2
	光熱水費		4	2
	旧前田邸維持修繕料		500	0
12節	電信料		36	32
13節	旧前田邸機械警備委託料		134	133
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料		500	0
	文化プログラム事業委託料(翌年度への事故繰越し)		1,400	0
	鎌倉市制80周年記念ロゴマーク入りクリアファイル作成業務委託料		0	191
	鎌倉芸術館大ホール客席椅子一時撤去・復元設置業務委託料		0	283
	NHK「のど自慢」会場案内等業務委託料		0	521
14節	市制80周年記念式典に係る会場使用料		500	459
	市制80周年記念事業に係る会場使用料		1,500	1,624
19節	鎌倉市民文化祭負担金		5,000	4,202
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会等負担金		20	214
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		47	47

22節 若手アート事業補償金

0

5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館としたことに伴い、指定管理者に減少した利用料等の収入額相当について支払った。

【 事業費 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,295	38,482	37,916		566
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	指定管理者選定委員会委員報酬 5人		156	104
11節	消耗品費		31	11
	維持修繕料		1,313	1,078
13節	川喜多映画記念館指定管理料		34,992	34,992
	旧和辻邸危険木剪定等業務委託料		500	391
14節	川喜多映画記念館電子複写機賃借料等		157	140
19節	指定管理者リスク分担金(空気環境測定等経費)		146	146
	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館に係る費用負担金		0	1,054

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 都市景観
 施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,894	17,365	17,216		149
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	暫定利用講師謝礼	60	60	
11節	消耗品費	20	20	
	光熱水費	184	182	
	維持修繕料	1,029	2,940	
12節	電信料	56	32	
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料	3,707	4,264	
	機械警備委託料	275	275	
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料	495	495	
	スズメバチ駆除委託料	106	48	
14節	土地賃借料	8,962	8,900	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。
- ・ 鎌倉芸術館の大ホール特定天井改修修繕等を行った。
- ・ 鎌倉芸術館個別空調機修繕は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、鎌倉芸術館屋上防水修繕(西側)を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により発生したキャンセル料等を指定管理者から利用者へ返還することとしたため、その返還分を負担した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
556,682	575,858	545,761	14,300	15,797
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,058
9節	事務補助嘱託員費用弁償		55	42
11節	消耗品費		1,214	1,050
	光熱水費		60,000	46,080
	施設修繕料		8,000	5,827
	鎌倉芸術館大ホール特定天井改修修繕料		164,390	160,492
	鎌倉芸術館屋上防水修繕料		19,000	19,800
	鎌倉芸術館個別空調機修繕料(翌年度への事故繰越し)		13,000	0
	鎌倉芸術館屋上防水修繕料(西側)(前年度からの事故繰越し)		0	24,462
	備品修繕料		200	0
12節	電信料		392	392
13節	鎌倉芸術館指定管理料		145,334	145,334
	鎌倉芸術館大ホール特定天井改修監理業務委託料		20,328	19,958
	鎌倉芸術館施設予約管理システム改修委託料		1,000	993
14節	鎌倉芸術館用地賃借料		42,350	42,350
	電子計算機材等賃借料		2,289	1,883
18節	鎌倉芸術館平台購入費		1,711	1,375
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金		6,000	6,505
	指定管理者リスク分担金(大ホール利用休止に伴う利用料損失補)		70,200	63,643

填分)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置等に伴う費用
負担金

0

4,357

全国公立文化施設協会等負担金

160

160

<主な特定財源>

・国県支出金

6,304

・地方債

147,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

男女共同参画推進事業

文化人権課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,107	4,107	3,123		984
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 4人		52	42
	専門相談員報酬 1人		40	0
	女性相談員報酬 5人		2,705	2,594
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼		208	30
9節	女性相談員費用弁償		235	93
11節	消耗品費		60	45
	印刷製本費		22	21
12節	電信料		48	32
13節	女性史販売委託料		13	1
19節	男女共同参画事業実施負担金		522	265
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,185

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

人権啓発事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の支援を行った。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,778	2,778	2,489		289
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,058
かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人			52	52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬			52	0
8節 人権啓発講演会講師等謝礼			113	15
9節 事務補助嘱託員費用弁償			8	2
11節 消耗品費			346	290
印刷製本費			82	60
14節 人権啓発講演会用車両使用料			131	104
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金			70	43
鎌倉市人権擁護委員会補助金			295	295
神奈川人権センター補助金			285	285
横浜国際人権センター補助金			285	285
<主な特定財源>				
・国県支出金				149

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費
 ◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業 【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活を送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与した。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
92,542	89,356	84,693		4,663
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	防犯アドバイザー報酬 3人		7,056	6,912
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	1,323
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 13人		114	66
8節	防犯フォーラム講演会講師謝礼		25	25
9節	防犯アドバイザー費用弁償		402	392
	事務補助嘱託員費用弁償		176	102
11節	防犯啓発用等消耗品費		463	438
	貸出用防犯グッズ消耗品費		389	358
	光熱水費		31,568	29,831
	防犯灯関連維持修繕料		628	299
12節	携帯電話電信料		20	20
	着ぐるみクリーニング手数料		40	39
13節	ESCO事業業務委託料		36,612	36,612
14節	鎌倉芸術館使用料		28	28
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	32
	防犯カメラ設置費補助金		4,800	2,614
	防犯灯維持費補助金(電気料)		4,048	2,856
	防犯灯設置・改造費補助金		3,578	2,300
	防犯団体補助金		446	446
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,470

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業	【 地域のつながり課 】
---------------------	--------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,204	20,795	20,612		183
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,029
8節 自治町内会長等報償費			209	149
9節 事務補助嘱託員費用弁償			144	63
11節 印刷製本費			3	2
12節 電信料			50	50
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料			30	24
19節 自治町内会総連合会事業費補助金			121	121
自治組織連合会事業費補助金			737	737
公会堂等建築改良工事費補助金			15,000	14,996
公会堂等賃借料補助金			2,851	1,041
一般コミュニティ助成事業補助金			0	2,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業 【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図った。
- ・ (仮称)市民活動及び協働の推進についての指針(素案)を作成した。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,516	16,516	15,659		857
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	協働事業選考委員会委員報酬 4人		84	84
	市民活動推進委員会委員報酬 8人		408	328
	(仮称)提案公募型委託制度審議会委員報酬		84	0
8節	シンポジウム出演者謝礼等		190	150
11節	消耗品費		104	98
	光熱水費		172	140
	市民活動センター維持修繕料		300	97
12節	市民活動補償制度保険料		1,000	737
13節	市民活動センター指定管理料		13,054	13,054
	エアコン室外機保守点検委託料		17	16
	シンポジウム用看板作成委託料		29	27
	ワークショップ開催等委託料		1,000	855
14節	シンポジウムにかかる会場使用料		44	43
19節	大船地域づくり会議負担金		30	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170,000	146,273	117,898		28,375

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	113,038
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	705
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	15,000	2,912
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	5,000	1,243

<主な特定財源>

・国県支出金 30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,447	174,876	174,310		566
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節	一般廃棄物処理等手数料返還金		308	15
	国県支出金等返還金		11,139	174,295

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	521,417	466,044
・ 2節 給料 一般職	245,727	213,740
一般職職員 66人		
短時間勤務職員 6人		
・ 3節 職員手当等	190,115	173,499
扶養手当	6,621	5,601
地域手当	37,812	33,662
通勤手当	6,916	6,225
超過勤務手当	16,907	16,585
休日給	96	345
管理職手当	3,946	4,061
特殊勤務手当	215	104
期末勤勉手当	101,972	94,979
住居手当	12,825	9,172
児童手当	2,805	2,765
・ 4節 共済費	85,575	78,805
市町村職員共済組合負担金	83,767	76,416
社会保険料	1,714	2,213
雇用保険料	94	176

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTAX)の管理・運用等を行った。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,092	110,092	107,274		2,818
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		92	230
9節	税務用普通旅費		1,035	483
11節	消耗品費		3	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,574	5,350
	eLTAXに係る共通納税ASPサービス業務委託料		0	224
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,355	35,355
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料		17,540	15,801
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		308	0
	税基幹システム改修業務委託料(地方税共通納税システム対応)		4,320	4,320
	税基幹システム改元対応委託料		1,458	1,458
	税基幹システム改修業務委託料(軽自動車税環境性能割対応)		1,458	1,431
	eLTAXに係るASP地方税共通納税サービス導入業務委託料		534	534
14節	税基幹システム賃借料		2,616	2,616
	税基幹システム機器等賃借料		35,526	35,199
19節	地方税共同機構負担金		4,269	4,269
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
 税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
 市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,041	22,112	20,050		2,062
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 7人		7,409	6,641
7節	臨時的任用職員賃金		2,290	1,988
9節	事務補助嘱託員費用弁償		505	419
11節	徴収用文具等消耗品費		2,549	2,448
	督促状等印刷製本費		685	680
12節	電信料		10	0
	差押自動車レッカー運搬料		46	0
	インターネット公売等手数料		902	208
13節	コンピュータ入力等業務委託料		6,278	6,278
	不動産鑑定評価業務委託料		157	188
14節	SMS送信システム使用料		1,200	1,200
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

債権管理課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,205	3,166	836		2,330
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費			224	223
12節 運搬料			81	0
インターネット公売手数料			1,927	8
裁判手続等手数料			246	0
13節 不動産鑑定評価業務委託料			717	605
22節 過少収納時補てん金			10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,002	34,971	29,395		5,576
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 3人		3,176	3,175
7節	臨時的任用職員賃金		4,352	3,891
9節	事務補助嘱託員費用弁償		119	109
11節	賦課用封筒等消耗品費		2,091	2,073
	納税通知書等印刷製本費		2,923	2,667
12節	電信料		91	39
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)		264	227
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)		2,059	1,447
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)		8,465	5,927
	税基幹システム改修業務委託料		9,790	8,569
14節	住民税試算システム使用料		440	88
	会場使用料		101	52
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金		1,125	1,125
	扶養親族等申告書刷成費等負担金		6	6

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,326	2,326	2,233		93
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節	ナンバープレート消耗品費		325	321
	窓開き封筒消耗品費		204	169
	納税通知書印刷製本費		112	111
12節	軽自動車検査情報提供手数料		147	128
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料		51	47
	軽自動車税システム改修業務委託料(環境性能割対応)		1,320	1,296
19節	神奈川県都市税務協議会負担金		167	161

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,085	64,085	60,820		3,265
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		3,176	2,095
7節	臨時的任用職員賃金		2,767	2,349
9節	事務補助嘱託員費用弁償		432	152
11節	納税通知書用封筒等消耗品費		1,183	1,179
	納税通知書等印刷製本費		2,234	2,050
13節	固定資産評価資料作成業務委託料		12,144	12,144
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料		5,379	5,379
	時点修正鑑定業務委託料		3,520	3,520
	地籍図異動修正業務委託料		404	397
	固定資産評価支援システム保守業務委託料		272	272
	償却資産課税データ入力業務委託料		261	157
	評価替えに係る不動産鑑定評価業務委託料		26,681	26,355
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料		2,881	2,461
	家屋評価システム機器賃借料		2,337	1,880
	コピー機等使用料		324	340
19節	資産評価システム研究センター負担金		90	90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
市民生活部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	298,580	267,060
・ 2節 給料 一般職	143,691	129,475
一般職職員 34人		
短時間勤務職員 8人		
・ 3節 職員手当等	105,538	92,757
扶養手当	874	1,074
地域手当	21,811	19,772
通勤手当	3,889	3,697
超過勤務手当	14,564	9,813
休日給	1,181	532
管理職手当	1,102	986
期末勤勉手当	56,484	52,953
住居手当	5,033	3,510
児童手当	600	420
・ 4節 共済費	49,351	44,828
市町村職員共済組合負担金	46,706	41,163
社会保険料	2,552	3,608
雇用保険料	93	57

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務 【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・ 個人番号制度の導入に伴い、通知カード及び個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 住民票等のコンビニ交付の運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,606	227,630	201,343		26,287
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 12人		13,759	12,554
	市民サービスコーナー嘱託員報酬 6人		5,074	4,911
7節	臨時的任用職員賃金		5,611	5,191
9節	事務補助嘱託員費用弁償		880	923
	市民サービスコーナー嘱託員費用弁償		338	361
11節	消耗品費		3,377	2,352
	印刷製本費		200	178
12節	電信料		648	600
	キャッシュレス決済手数料		375	0
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料		7	6
13節	レジスター保守委託料		379	379
	電送機保守委託料		739	428
	住基関連システム保守委託料		5,796	5,849
	住民記録システム保守委託料		16,248	16,393
	コンビニ交付関連住記運用保守委託料		3,023	3,048
	コンビニ交付発行委託料		575	620
	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料		3,247	2,438
	コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料		262	195
	住民基本台帳システム改元対応委託料		746	745
	住民基本台帳システム旧氏対応委託料		16,395	16,395
	コンビニ交付関連システム構築委託料		10,800	10,800

	戸籍証明コンビニ交付導入委託料	8,640	8,640
	戸籍コンビニ交付PDF生成システム保守委託料	132	132
	光回線用配管設置委託料	0	324
14節	印影リーダ賃借料	1,397	1,384
	戸籍情報総合システム賃借料	9,805	9,715
	市民サービスコーナー賃借料	3,403	3,402
	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS等機器賃借料	14,020	13,764
	住民記録システム再構築に係る機器賃借料	4,745	4,737
	住民記録システムミサリオ使用料	10,229	10,229
	カード裏面印字システム賃借料	761	754
	電送機賃借料	1,526	1,512
	住民記録システム用端末機器等賃借料	12,048	11,937
	コンビニ交付関連クラウドサービス利用料	7,886	7,886
	コンビニ交付関連庁内機器賃借料	1,074	1,064
	コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,700	1,569
	戸籍コンビニ交付システム機器賃借料	976	615
	戸籍副本データ管理システム等賃借料	1,342	1,346
18節	本人確認偽造防止装置備品購入費	268	194
19節	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	4,700	4,700
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	187	170
	地方公共団体情報システム機構交付金	38,308	23,933
23節	過誤納返還金	10	0

<主な特定財源>

	・国県支出金		31,519
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費
 ◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業	【 市民課 】
---------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,999	1,999	1,356		643
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,041
9節 事務補助嘱託員費用弁償			68	56
11節 消耗品費			324	141
街区案内板修繕料			409	0
13節 街区表示板更新委託料			139	118

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【 職員課 】
--------------	---------

【 対象となる職員 】
 総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	36,827	35,023
・ 2節 給料 一般職	16,843	15,727
一般職職員 4人		
・ 3節 職員手当等	14,054	13,155
扶養手当	588	383
地域手当	2,740	2,582
通勤手当	411	414
超過勤務手当	67	68
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	7,841	7,531
住居手当	755	755
管理職員特別勤務手当	10	35
児童手当	540	285
・ 4節 共済費	5,930	6,141
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,713	2,713	2,554		159

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
1節 選挙管理委員会委員報酬 6人	2,293	2,293
選挙管理委員会委員補充員報酬 0人	92	0
9節 選挙管理委員会委員等費用弁償	11	4
普通旅費	35	13
11節 消耗品費	123	85
19節 県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	159	159

<主な特定財源>

・ 国県支出金 111

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費
 ◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業	【 選挙管理委員会事務局 】
---------------	----------------

【 総合計画上の位置づけ 】
 将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】
 対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】
 ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
275	275	163		112
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			4	3
11節 消耗品費			58	0
印刷製本費			53	0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金			160	160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成31年4月執行の県知事・県議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,697	38,871	36,102		2,769
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 3人		141	42
	開票管理者報酬 1人		23	23
	開票立会人報酬 3人		141	42
	期日前投票管理者報酬 5人		203	102
	期日前投票立会人報酬 96人		648	648
3節	超過勤務手当		11,674	10,745
	管理職員特別勤務手当		225	180
7節	臨時的任用職員賃金		684	418
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		468	304
9節	委員長会議費用弁償		1	0
	普通旅費		24	14
11節	消耗品費		500	133
	燃料費		130	0
	投票立会人等賄等食糧費		205	197
	印刷製本費		32	2
	維持修繕料		0	24
12節	郵便料		150	5
	電信料		316	275
	ビニールマット洗浄等手数料		405	48
13節	ポスター掲示板設置撤去業務委託料		7,741	7,741
	選挙公報各戸配布等業務委託料		1,810	1,546
	投票管理システム運用支援委託料		1,741	1,741
	選挙人名簿システム運用支援委託料		1,471	1,471
	開票集計システム運用補助委託料		205	205

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	1,754	1,706
	投票事務従事者派遣業務委託料	5,066	4,895
	投票所警備委託料	865	476
14節	タクシー使用料	600	484
	ストーブ使用料	648	0
	投票所仮設照明等使用料	667	476
<主な特定財源>			
	・国県支出金		31,174

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 35 参議院議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

参院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、参議院議員通常選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 参議院議員通常選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和元年7月執行の参議院議員通常選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,005	67,947	60,157		7,790
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	開票管理者報酬 2人		46	46
	開票立会人報酬 12人		282	169
	期日前投票管理者報酬 15人		406	305
	期日前投票立会人報酬 176人		1,188	1,188
3節	超過勤務手当		19,132	13,420
	休日給		388	228
	管理職員特別勤務手当		240	118
7節	臨時的任用職員賃金		1,711	1,450
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		468	304
9節	委員長会議費用弁償		2	0
	普通旅費		37	28
11節	消耗品費		6,421	5,841
	投票立会人等賄等食糧費		265	248
	印刷製本費		51	49
12節	郵便料		5,096	5,012
	電信料		316	272
	選挙機材保守点検手数料		1,382	1,263
	ビニールマット洗浄等手数料		405	334
13節	ポスター掲示板設置撤去業務委託料		7,063	6,540
	選挙公報各戸配布等業務委託料		1,891	1,674
	投票所整理券印刷等委託料		4,837	3,136
	投票管理システム運用支援業務委託料		3,031	2,385
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料		1,113	1,113
	開票集計システム運用補助委託料		205	205
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料		2,192	1,929

	投票事務従事者派遣業務委託料	5,875	5,338
	投票所警備委託料	671	644
	開票集計システム新元号改正対応委託料	324	486
	投票管理システム改修対応(元号改正)委託料	3,257	3,190
14節	タクシー使用料	600	557
	投票所仮設照明等使用料	734	549
18節	投票用紙計数機	3,240	0
<p><主な特定財源></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国県支出金 			
			60,157

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【 職員課 】
--------------	----------------

【 対象となる職員 】
 総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	17,754	16,390
・ 2節 給料 一般職	8,414	8,172
一般職職員 3人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	6,603	5,327
扶養手当	498	136
地域手当	1,296	1,246
通勤手当	69	126
超過勤務手当	238	11
期末勤勉手当	3,780	3,267
住居手当	362	361
児童手当	360	180
・ 4節 共済費	2,737	2,891
市町村職員共済組合負担金	2,288	2,802
社会保険料	431	52
雇用保険料	18	37

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務	【 総務課 】
-------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,493	2,493	2,185		308
<支出内訳>				当初予算額
1節 事務補助嘱託員報酬 2人			2,117	2,082
9節 事務補助嘱託員費用弁償			300	41
普通旅費			15	2
11節 消耗品費			60	59
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金			1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	471	43
・ 3節 職員手当等 超過勤務手当	471	43
<主な特定財源>		
・ 国県支出金		43

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,867	8,867	7,260		1,607
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	各種統計調査調査員報酬 56人(調査員48人、指導員8人)		6,601	5,855
7節	臨時的任用職員賃金		498	421
8節	全国家計構造調査謝礼		864	603
	経済センサス基礎調査謝礼		51	0
9節	普通旅費		44	9
11節	消耗品費		270	266
12節	郵便料		468	106
	運搬料		40	0
14節	地図複製料		31	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			7,260

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【 職員課 】
--------------	---------

【 対象となる職員 】
 監査委員事務局

【 職員給与費 】	(単位:千円)	
<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	52,967	49,714
・ 2節 給料 一般職	25,901	25,120
一般職職員 5人		
短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等	18,329	16,348
扶養手当	362	90
地域手当	4,064	3,947
通勤手当	827	858
超過勤務手当	143	59
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	10,992	10,174
住居手当	479	118
児童手当	360	0
・ 4節 共済費	8,737	8,246
市町村職員共済組合負担金	7,838	7,416
社会保険料	851	784
雇用保険料	48	46

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,576	3,576	3,446		130
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	監査委員報酬 2人		2,552	2,551
8節	弁護士報償費		99	32
9節	監査委員費用弁償		15	13
	普通旅費		41	33
10節	視察対応等交際費		12	0
11節	追録等消耗品費		607	604
	印刷製本費		3	0
13節	工事監査技術調査業務委託料		132	98
19節	全国都市監査委員会等負担金		115	115